

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月10日

【四半期会計期間】 第5期第1四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社ノエビアホールディングス

【英訳名】 Noevir Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大倉 俊

【本店の所在の場所】 神戸市中央区港島中町六丁目13番地の1

【電話番号】 078 (303) 5121(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 羽生 光 嘉

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区港島中町六丁目13番地の1

【電話番号】 078 (303) 5121(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 羽生 光 嘉

【縦覧に供する場所】 東京本社
(東京都中央区銀座七丁目6番15号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第1四半期 連結累計期間	第5期 第1四半期 連結累計期間	第4期
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日
売上高 (百万円)	12,813	12,751	48,253
経常利益 (百万円)	2,752	2,837	7,513
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,265	1,122	4,349
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,451	1,307	4,558
純資産額 (百万円)	52,857	50,934	56,018
総資産額 (百万円)	85,292	83,173	88,058
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	33.79	30.65	116.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.9	61.1	63.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	602	716	5,406
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,458	13,160	3,844
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,832	6,169	1,874
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	34,214	23,332	41,840

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第5期第1四半期連結累計期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第4期第1四半期連結累計期間及び第4期につきましても百万円単位で表示しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年10月1日～平成26年12月31日）におけるわが国経済は、為替の円安進行や原油安を受け、消費増税後の需要の落ち込みからやや持ち直し、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

当社グループが主に事業を展開する国内化粧品市場は、飽和・成熟しており消費者ニーズは多様化や細分化するなど急速な変化が進んでおります。

このような環境の中、当第1四半期連結累計期間の売上高は12,751百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は2,503百万円（同4.2%減）、経常利益は2,837百万円（同3.1%増）、四半期純利益は1,122百万円（同11.2%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

化粧品事業

カウンセリング化粧品では、主力の中価格帯シリーズをリニューアル発売し好調に推移したものの、前年発売した高級基礎シリーズの需要効果が一巡しました。セルフ化粧品では、基礎及びメイクシリーズ等がお客さまの支持を得て、売上は伸長しました。

その結果、化粧品事業の売上高は9,526百万円（前年同期比3.8%増）、セグメント利益は2,961百万円（同0.3%減）となりました。

医薬・食品事業

医薬品及びドリンク商材の売上は低調に推移しました。栄養補助食品の売上は前期並みとなりました。

その結果、医薬・食品事業の売上高は3,021百万円（前年同期比13.4%減）、セグメント利益は163百万円（同9.7%増）となりました。

その他の事業

アパレル・ボディファッション関連の売上は順調でした。また航空関連の売上は堅調に推移しました。

その結果、その他の事業の売上高は203百万円（前年同期比39.1%増）、セグメント損失は105百万円（前年同期のセグメント損失は69百万円）となりました。

なお、カウンセリング化粧品は、「基礎化粧品フェア」（冬、夏各2ヶ月間）を実施するため、第1四半期（10月1日～12月31日）及び第3四半期（4月1日～6月30日）の売上高及び利益の比重が高くなる傾向にあります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,884百万円減少し、83,173百万円となりました。主に、現金及び預金が16,506百万円減少したことで、増加要因として有価証券が9,998百万円、有形固定資産が943百万円、受取手形及び売掛金が475百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ200百万円増加し、32,239百万円となりました。主に、支払手形及び買掛金が384百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5,084百万円減少し、50,934百万円となりました。主に、自己株式の消却によって資本剰余金が3,484百万円、剰余金の配当等によって利益剰余金が1,784百万円それぞれ減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は61.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末の41,840百万円に比べ18,507百万円減少し、23,332百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は716百万円（前年同期比1,319百万円の収入増）となりました。これは、主に、税金等調整前四半期純利益2,840百万円と、減少要因としては法人税等の支払額1,745百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は13,160百万円（前年同期比7,702百万円の支出増）となりました。これは、主に、有価証券の取得による支出9,996百万円、定期預金の預入による支出2,012百万円、有形固定資産の取得による支出1,104百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は6,169百万円（前年同期比4,336百万円の支出増）となりました。これは、自己株式の取得による支出3,964百万円、配当金の支払額2,205百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、282百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	145,000,000
計	145,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,451,653	35,451,653	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	35,451,653	35,451,653	-	-

(注) 当社は、平成26年11月18日開催の取締役会において自己株式の消却を決議し、平成26年11月28日に自己株式1,991,187株の消却を実施いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年11月28日 (注)	1,991,187	35,451,653	-	7,319	-	1,830

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,440,900	374,409	-
単元未満株式	普通株式 1,840	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	37,442,840	-	-
総株主の議決権	-	374,409	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式87株が含まれております。

2 当社は、平成26年11月18日開催の取締役会において自己株式の消却を決議し、平成26年11月28日に自己株式1,991,187株の消却を実施いたしました。これにより、総株主の議決権個数は19,911個減少しております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ノエビアホール ディングス	神戸市中央区港島中町六 丁目13番地の1	100	-	100	0.0
計		100	-	100	0.0

(注) 当社は、平成26年11月18日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、平成26年11月19日に自己株式(普通株式)1,991,000株を取得しました。また、同日開催の取締役会において自己株式の消却を決議し、平成26年11月28日に自己株式(普通株式)1,991,187株の消却を実施いたしました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目及びその他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位で表示しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,871	25,365
受取手形及び売掛金	10,504	10,980
有価証券	-	9,998
商品及び製品	5,052	5,224
仕掛品	92	103
原材料及び貯蔵品	1,087	1,168
繰延税金資産	1,006	888
未収入金	2,027	1,884
その他	658	724
貸倒引当金	32	30
流動資産合計	62,268	56,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,446	4,496
機械装置及び運搬具（純額）	2,384	2,499
土地	13,642	13,642
リース資産（純額）	51	47
建設仮勘定	661	1,457
その他（純額）	274	262
有形固定資産合計	21,461	22,405
無形固定資産		
のれん	171	174
ソフトウェア	118	104
その他	86	99
無形固定資産合計	376	379
投資その他の資産		
投資有価証券	899	962
繰延税金資産	1,943	2,028
その他	1,157	1,136
貸倒引当金	50	45
投資その他の資産合計	3,950	4,081
固定資産合計	25,789	26,866
資産合計	88,058	83,173

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,505	¹ 4,890
リース債務	14	13
未払金	3,565	3,414
未払法人税等	1,416	1,162
賞与引当金	262	39
返品調整引当金	430	448
その他	1,116	1,485
流動負債合計	11,312	11,452
固定負債		
リース債務	32	29
長期預り保証金	15,922	15,762
繰延税金負債	250	270
退職給付に係る負債	4,336	4,571
その他	183	151
固定負債合計	20,727	20,786
負債合計	32,039	32,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,319	7,319
資本剰余金	3,484	-
利益剰余金	44,932	43,148
自己株式	0	-
株主資本合計	55,735	50,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	294	334
為替換算調整勘定	140	25
退職給付に係る調整累計額	55	64
その他の包括利益累計額合計	208	373
少数株主持分	74	93
純資産合計	56,018	50,934
負債純資産合計	88,058	83,173

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	12,813	12,751
売上原価	3,949	4,065
売上総利益	8,864	8,686
販売費及び一般管理費	6,250	6,183
営業利益	2,613	2,503
営業外収益		
受取利息	1	4
受取配当金	4	5
受取賃貸料	36	17
為替差益	67	209
その他	29	97
営業外収益合計	140	334
営業外費用		
コミットメントフィー	1	-
その他	0	0
営業外費用合計	1	0
経常利益	2,752	2,837
特別利益		
固定資産売却益	1	3
特別利益合計	1	3
特別損失		
固定資産除売却損	1	0
減損損失	9	-
特別損失合計	11	0
税金等調整前四半期純利益	2,742	2,840
法人税、住民税及び事業税	1,194	1,570
法人税等調整額	279	133
法人税等合計	1,473	1,703
少数株主損益調整前四半期純利益	1,268	1,136
少数株主利益	3	13
四半期純利益	1,265	1,122

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,268	1,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72	39
為替換算調整勘定	110	121
退職給付に係る調整額	-	9
その他の包括利益合計	183	170
四半期包括利益	1,451	1,307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,442	1,287
少数株主に係る四半期包括利益	9	19

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,742	2,840
減価償却費	216	256
減損損失	9	-
のれん償却額	10	11
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	6
賞与引当金の増減額(は減少)	139	223
返品調整引当金の増減額(は減少)	12	17
退職給付引当金の増減額(は減少)	193	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	30
受取利息及び受取配当金	6	10
為替差損益(は益)	39	200
固定資産除売却損益(は益)	0	2
売上債権の増減額(は増加)	678	442
たな卸資産の増減額(は増加)	107	212
仕入債務の増減額(は減少)	601	386
預り保証金の増減額(は減少)	173	161
その他	571	233
小計	2,794	2,455
利息及び配当金の受取額	4	6
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,402	1,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	602	716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,011	2,012
定期預金の払戻による収入	14	12
有価証券の取得による支出	1,999	9,996
投資有価証券の取得による支出	0	0
有形固定資産の取得による支出	657	1,104
有形固定資産の売却による収入	26	11
無形固定資産の取得による支出	19	0
事業譲受による支出	810	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,458	13,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	3,964
配当金の支払額	1,832	2,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,832	6,169
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	106
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,848	18,507
現金及び現金同等物の期首残高	42,062	41,840
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 34,214	1 23,332

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間
(自平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が279百万円増加し、利益剰余金が180百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	-	148百万円
支払手形	-	10百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

(株)ノエビアでは、「基礎化粧品フェア」(冬、夏各2ヶ月間)を実施するため、その期間に対応する連結会計期間の売上高及び利益の比重が高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金	36,246百万円	25,365百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,031百万円	2,033百万円
現金及び現金同等物	34,214百万円	23,332百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	1,872	50	平成25年9月30日	平成25年12月12日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

前連結会計年度末日と比較して株主資本の金額に著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	2,246	60	平成26年9月30日	平成26年12月12日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年11月18日開催の取締役会において自己株式の取得及び消却を行うことを決議し、平成26年11月19日に自己株式1,991,000株(3,964百万円)を取得して、平成26年11月28日に自己株式1,991,187株(3,964百万円)を消却いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金が3,484百万円、利益剰余金が479百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	化粧品 事業	医薬・食品 事業	その他の 事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	9,179	3,488	146	12,813	-	12,813
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	39	39	39	-
計	9,179	3,488	185	12,853	39	12,813
セグメント利益又は損失()	2,969	148	69	3,048	434	2,613

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 434百万円には、セグメント間取引消去50百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 485百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「医薬・食品事業」セグメントにおいて、平成25年10月31日付で中井薬品(株)及び(株)根室コスモ薬品から事業譲受による、のれんを計上しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては213百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	化粧品 事業	医薬・食品 事業	その他の 事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	9,526	3,021	203	12,751	-	12,751
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	24	24	24	-
計	9,526	3,021	227	12,775	24	12,751
セグメント利益又は損失()	2,961	163	105	3,019	516	2,503

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 516百万円には、セグメント間取引消去146百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 662百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	33.79円	30.65円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,265	1,122
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,265	1,122
普通株式の期中平均株式数(株)	37,442,727	36,641,925

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年11月11日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,246百万円
1株当たりの金額	60円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

株式会社ノエビアホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	田	美	樹
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	崎	充	弘
--------------------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノエビアホールディングスの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノエビアホールディングス及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。